

## 運用実績

基準価額

52,478円

前月末比

+126円

純資産総額

43.39億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,362	100.5%
現金等	-23	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	45,993	96.9%
現金等	1,481	3.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	424.78%	0.24%	-4.28%	-0.28%	9.37%	4.08%	31.06%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

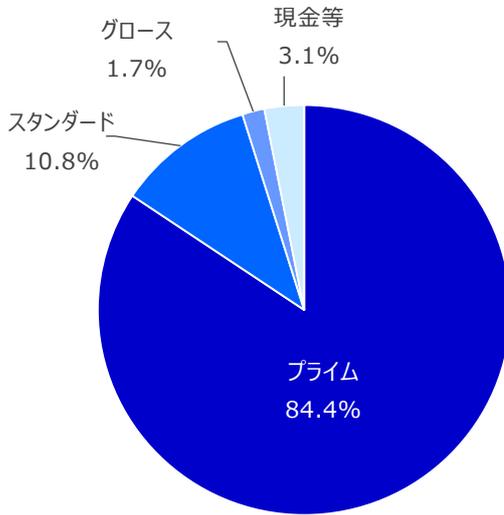
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2020/7/22	2021/7/26	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

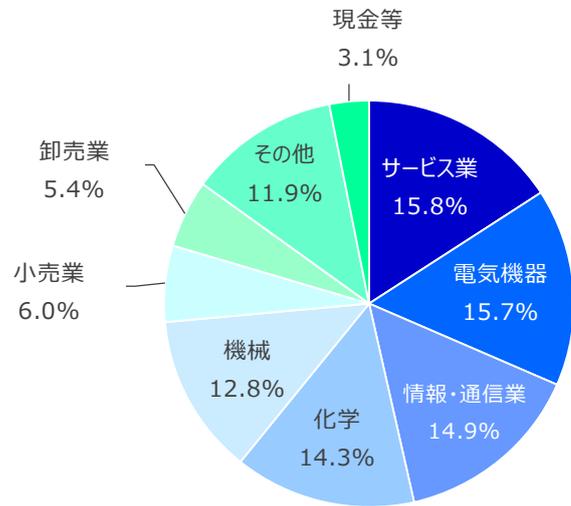
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7518	ネットワンシステムズ	プライム	情報・通信業	3.5%
2	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.4%
3	7874	レック	プライム	化学	3.4%
4	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.4%
5	7917	ZACROS	プライム	化学	3.4%
6	6670	MCJ	スタンダード	電気機器	3.4%
7	7483	ドウシヤ	プライム	卸売業	3.3%
8	2326	デジタルアーツ	プライム	情報・通信業	3.1%
9	9757	船井総研ホールディングス	プライム	サービス業	2.9%
10	4975	JCU	プライム	化学	2.8%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

10月の国内株式市場は、日経平均株価で前半、上昇相場が続き、15日には一時40,000円を超える局面もありましたが、衆議院選挙の前と与党支持の伸び悩みなど政治情勢の不透明感から下落に転じました。ただ、総選挙の結果は事前の予想通り、与党の過半数割れの結果となりましたが、一旦、悪材料出尽くしとなり反発、月間ではプラスとなりました。

月初、先月末の自民党総裁選で選出された石破新首相が利上げに対してやや慎重な姿勢を示したことから、円高一服となり、国内株式市場は上昇に転じました。その後も、米国の雇用統計、消費者物価指数など、米国経済、特に個人消費を中心に底堅い動きを示す経済指標が続いたことから、米国金利が上昇、外国為替市場で円安が進み、この動きを好感し、上昇基調となりました。また、経済の低迷が続いた中国が景気対策を発表したことも、日本企業の業績へプラス効果が期待され、日本株を後押ししました。さらに米国株式市場では、底堅い経済指標でソフトランディングシナリオへの期待が高まる中、エヌビディア中心にAI半導体関連の株価が上昇し市場を牽引、米国ダウ指数は史上最高値を更新、日本株でも半導体関連が買われ、好影響を与えました。国内株式市場の外部環境は良好でしたが、27日の衆議院選挙前に与党支持の伸び悩み、苦戦報道で国内政治の不安が広がり、国内市場は下落基調に転じました。27日の衆議院選挙では与党が大敗しましたが、事前に相当程度折り込まれていたこと、財政拡大を公約とするトランプ氏の支持率が上昇したことで円安が進んだことから、国内株式市場は反発し、月末31日の日経平均株価は39,081.25円で終わりました。

大型株では、エヌビディアなどグローバルなAI半導体関連の株価の上昇と好決算期待からアドバンテストやディスコ、業績好調と新薬の期待から大塚ホールディングス、国内金利の上昇による収益拡大期待から三菱UFJフィナンシャル・グループが上昇しました。一方で、アジア通貨高の影響で為替差損が発生したシマノ、前月の上昇で利食い売りに押された資生堂の下落が目立ちました。

東証33業種別では、銀行業、医薬品、電気・ガス業が上昇し、鉄鋼、パルプ・紙、化学がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが1.87%、日経平均株価3.06%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲3.42%となりました。

### 企業調査概況

近年、人材不足が大きな経営課題となるなか、一方で退職希望者の代わりに企業へ退職の意思を伝える『退職代行サービス』が注目を集めています。10月3日付の日本経済新聞によると、直近1年間に退職した20代の5人に1人が『退職代行サービス』を利用していました。入社したばかりの新入社員が、退職代行企業を利用して突然退職するそうです。当人ではない第三者から伝えられることに企業側は強い戸惑いを感じることは想像に難くありません。しかし、このようなサービスが台頭し、人材の流動性がますます高まりを見せるなかでは、企業側は「退職」という問題に対して真摯に向き合い、改善に努めるか否かで、その企業への人材定着、ひいては成長力の向上につながっていくと考えられます。人材の定着を高めるために、企業と求職者のミスマッチの低減や、経営と従業員間の風通しのよい職場環境作りなど、双方のコミュニケーションの活発化に努めることも、企業にとって一層重要な課題となりそうです。

弊社では、銘柄選別においてその企業の離職率や、人材定着を高める取り組みにも注目しています。例えば、ある独立系のシステム会社は、業界の平均年間離職率12.8%に対し3.4%という圧倒的に低い離職率を実現しています。低い離職率は、稼働人数を確保して旺盛なDX需要を確実に取り込むことに直結し、重要な競争力の源泉になります。「なぜ離職率が低いのか？」という問いに明確な答えを出すことは難しいですが、「納得のできる評価制度を構築する」、「経営に対して提案できる仕組みを作り、従業員の参画意識を高める」など、従業員と向き合い、一つ一つ積み重ねてきたことが良い企業風土を醸成し、高い人材の定着度に結実しているようです。弊社では、引き続き、対面の面談で感じられる空気感も重視しながら、様々な角度からその企業を理解することに努め、精緻な企業価値の評価を行ってまいります。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～MCJ（6670）～

今月は、パソコン（PC）の製造・販売を主軸として、多角的な事業展開を進める「MCJ」をご紹介します。同社グループの創業企業であり中核である「マウスコンピューター」は、今では数少ない国産PCメーカーです。海外メーカーが席卷する市場で独立系の同社が生き残り、かつ年々シェアを向上させている理由は、大手と一線を画した事業戦略にあるといえましょう。同社PCは“BTO（Build To Order）”と呼ばれる受注生産方式で、ユーザーは予算とやりたいことに合わせて部品やサービスを自由に選択することができます。また、ゲーム用やクリエイター用といった特定用途特化型PCも積極的に市場投入し、初心者からプロ、法人まで幅広い需要を取り込んでいます。そして、国産による品質への安心感、3年間無償保証と24時間365日電話サポート標準付帯という手厚いサポートも大きな強みとなっています。全方位にバランスの取れた同社PCは海外メーカーにない個性を生み出しており、認知度は年々高まっているといえましょう。

この「マウスコンピューター」を基軸として、同社はM&A（企業の合併・買収）を積極活用しながら国内PCの総合力を強化してきました。部品・周辺機器の「ユニットコム」、卸売の「テックウインド」、PCモニタの「iiyama」、修理・サポートの「R-Logic」などが一気通貫のバリューチェーンを形成しており、グループ全体としての情報力や機動力を高めています。これが次の製品・サービス開発につながり、新しいユーザーを獲得するという好循環を作り出しています。過去5年のPC業界は波が激しく、主要OSのサポート終了やコロナ特需で大きく需要が持ち上がった後、3年にわたって減少基調が続いてきました。その中でも同社はグループの総合力を駆使することで、大きな落ち込みを作ることなく波を乗り越えてきました。今後も独自の強さに磨きをかけながら、同社は継続的な成長を目指す方針です。

### 組入銘柄のご紹介 ～大塚商会（4768）～

今月は、企業のオフィス業務を総合的に支援している「大塚商会」をご紹介します。同社は、複合機（多機能コピー機）やパソコンなどIT機器の販売・保守だけでなく、それらをつなげるシステムやネットワークの構築・運用・保守、さらにその上で動くソフトウェアの販売・保守、文具・生活用品の通信販売、と多種多様なサービスを提供しています。2023年の年間取引企業数（単体）は29.5万社と、約300～400万社といわれる全国法人企業数の1割弱となっており、多くの企業の日常業務で必要不可欠な存在になっています。

元々はコピー機の販売・保守が祖業の同社ですが、商材を徐々に増やすとともに、自ら変革を遂げることで成長を続けてきました。中でも2003年に本格稼働した『SPR（Sales Process Re-engineering）』は、自社開発の顧客管理・営業支援システムで、その後の成長をけん引する基盤になりました。顧客のプロフィール、取引履歴、サポート実績などの膨大な情報をデータベース化し、これらを分析することで顧客が何を必要としているのか、あるいは営業すべきターゲット企業がどこか、などきめ細かい市場戦略に即した提案活動が可能になりました。さらに社内管理を支援する役割もあり、日々の営業記録を上司がコメントし、さらにその上司がやりとりをチェックすることができます。これによって知識共有や社内教育が促進され、全社的な接客・営業品質の向上が進みました。

さらに2015年以降は、次の大変革を起こすべく「大戦略Ⅱ」という名のプロジェクトが始動しました。2020年頃からは、AI（人工知能）を活用した営業支援を強化し、これまで築き上げた『SPR』の仕組みにAIを導入することによって、営業員に対して「今いる場所から近いあの会社にいけば〇〇のニーズがある」というような情報を、膨大な購買・接客データを元に示唆することを可能にしています。それに伴い営業員が複数の商材について説明して販売できるスキルも必要になり、そのため教育体制とサポート体制の充実も進めています。いち早くAIを使いこなして一段ステップを上げることによって、持続的な成長を目指しています。

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。) ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日: 2006年7月31日)
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
あかつき証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

※2 あかつき証券株式会社は、2024年10月28日よりお取り扱いを開始しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。